

社会学委員会 東日本大震災後の社会的モニタリングと復興の課題検討分科会
(第24期・第7回) 議事要旨

1. 日時 平成31年2月1日(金) 10時00分～12時10分

2. 会場 日本学術会議5-C(2)会議室

3. 出席者:

吉原直樹、岩井紀子、山下祐介、町村敬志(スカイプ)、玉野和志、岩淵明、増田聡、山川充夫、青柳みどり

(欠席)島菌進

1. 第6回議事録の確認

2. 分科会の活動について

「提言」を目指して、活動をまとめていく。その経過で「報告」に変更することもあり得るということで合意。

3. 論点(吉原委員長メモ)

2018年12月10日午後に開催したシンポジウムの発表内容をまとめ、今後の活動方針煮位置づけるためのメモがだされた。

報告1. 山川充夫「東日本大震災学術調査研究とアーカイブズ—日本学術会議『提言』から—」

報告2. 菊地芳朗「福島県における震災アーカイブズ化の現状と課題」

報告3. 喜浦遊「震災を契機とした大熊町アーカイブの取り組みについて」

報告4. 瀬戸正之「震災・復興に関わるアーカイブズ構想の目的と課題」

報告5. 平川新「文化財としての古文書、アーカイブズとしての歴史資料」

報告6. 大月規義「震災報道 7年余の逡巡～事実を伝え教訓を残す責任と限界～」

以上を踏まえ、本分科会としては「モニタリング」の意味づけ、役割について議論していく必要がある。

4. 「学術の動向」特集について

山川委員より、学術の動向での特集案「原子力と社会」シリーズ特集企画(9月号の予定)が出された。本分科会からは、12月のシンポジウムでの報告を踏まえ「震災の記憶と記録」というタイトルでシンポジウム登壇者を中心に執筆依頼をすることで了承された。

5. 「ILC」について

山下委員より、ILCに関する懸念と本分科会の「モニタリング」との関連についての意見が出された。これについて、岩淵委員よりILCに関する背景となる国際動向などを踏まえての解説がなされた。本分科会の発起となった大震災の社会的モニタリングについて、社

会を変えるほどの大きな技術の導入(建設)についての再考をすべきではないかという意見が委員数名よりだされた。経緯、背景、アセスメントなど様々な意見がだされる中で、モニタリングの位置付けについて、このモニタリング結果をどう使っていくのか、また社会におけるイノベーションの導入のあり方などについて再検討していく必要性が認識された。

6. 次回以降について。

第一候補 4月15日(月)10-12時、第二候補 4月(19)日(金)15-17時で調整。旅費について事務局に確認)